

平成24 年度（ 23 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 24 年 10 月 2 日

1 事務事業の現状（DO）	事務事業名	No. 540106	公害対策事業				主管課名	環境課				
	この事務事業の位置	政策	人と自然が共生する心地よい環境				課長名	光岡 秀次				
		施策	環境と人にやさしいまち									
		基本事業	環境の保全									
	(1)事業の概要											
	環境審議会 公害対策研修					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)						
						名 称		単位				
						公害苦情対応件数(県報告分)		件				
						環境審議会開催回数		回				
						その指標						
(23年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		住民からの公害苦情の対応及び環境審議会の開催										
24年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容										
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)							
公害等環境問題 住民 事業所					名 称		単位					
					公害苦情等発生件数(軽微な苦情含む)		件					
					人口		人					
					事業所数		事業所					
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)							
身近な環境問題が解決される 事業者周辺住民への配慮をしてもらう					名 称		単位					
					公害苦情等が解決した件数		件					
					環境審議会で審議した件数		件					
(4)結果(上位基本事業の意図：基本事業にどのように貢献するか)					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)							
生活環境の状況を把握し改善する					名 称		単位					
					騒音、振動環境基準適合率		%					
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標	年度	単位	22年度実績値	23年度実績値	24年度計画値	25年度目標値	26年度目標値	27年度目標値				
(5)の活動指標		件	22	17	20	20	20	20				
		回	3	1	3	3	3	3				
(6)の対象指標		件	300	250	200	200	200	200				
		人	58,216	58,762	60,600	61,400	62,500	63,700				
		事業所	252	270	270	270	270	270				
(7)の成果指標		件	300	250	200	200	200	200				
		件	0	0	1	1	1	1				
(8)の結果の成果指標		%	92	92	92	92	92	92				
(10)予算費目		会計	01 一般会計				款	04	項	01	目	06
(11)コスト		年度	22年度実績値	23年度実績値	24年度計画値	25年度目標値	26年度目標値	27年度目標値				
事業費(決算又は予算額)		単位	461	325	581	661	661	661				
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	県支出金	千円	0	0	100	100	100	100				
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
	その他	千円	0	0	0	0	0	0				
	一般財源	千円	461	325	481	561	561	561				
人件費 B		千円	1,572	1,669	1,669	1,669	1,669	1,669				
正職員従事時間×人数		時間×人	142 × 3	111 × 4	111 × 4	111 × 4	111 × 4	111 × 4				
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0				
その他費用 C		千円	0	0	0	0	0	0				
トータルコスト A+B+C		千円	2,033	1,994	2,250	2,330	2,330	2,330				
単位あたりコスト (トータルコスト /(6)の対象指標)	千円/ 件	7	8	11	12	12	12					
	千円/ 人	0	0	0	0	0	0					
	千円/事業所	8	7	8	9	9	9					

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 540106 公害対策事業	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 環境審議会は平成10年度 から	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？ 住民から悪臭などの複雑な要因で発生する苦情がある
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 公害苦情対応は事業所等の増加により必然的に、環境審議会は複雑化する環境問題を審議する諮問機関として発足した	
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化し 公害を含む環境問題に対して住民の目が厳しくなっている	

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 環境基本法 この事務を行う根拠又は理由	地域住民の生活環境を保全する責務があるため
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由	
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる → 拡大 できない → 縮小	内容	
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる → 追加 できない → 拡充 絞込み	内容	
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない	理由又は内容	
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない	理由又は内容	事業所への公害に関する正しい理解が多く得られれば公害の未然防止となる
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある → 庁内事業 ない → 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性	ある → 内容 ない
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない	内容	
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない	内容	
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある → 現状で適正 ない → 検討が必要 受益者がいない	内容	

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	増額	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	環境審議会に複雑な苦情案件への意見を求め、引き続き公害対策を実施する					